

ホリスティック企業レポート プログレス・テクノロジーズ グループ 339A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年4月1日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20250331

デジタル技術を活用し自動車業界等の製造業の設計開発業務改革を支援
 専門人材育成によるソリューション事業の強化と顧客業界拡大で成長を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 339A プログレス・テクノロジーズ グループ 業種：サービス業 】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/2	5,116	7.0	1,150	-3.4	996	-7.0	696	-4.7	98.5	432.7	0.0
2025/2 予	5,625	9.9	854	-25.7	799	-19.8	576	-17.2	81.6	-	0.0
2026/2 予	6,388	13.6	1,580	85.0	1,518	90.0	1,050	82.3	136.0	-	0.0

- (注) 1. 連結ベース、純利益は親会社所有者に帰属する当期利益
 2. 2025年1月29日付で1:20の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
 3. 2025/2期、2026/2期は会社予想、2026/2期予想EPSは公募株式数(707.2千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,511円 (2025年3月31日)	本店所在地 東京都江東区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 7,779,400株	設立年月日 2020年6月30日	野村證券
時価総額 11,755百万円	代表者 中山 岳人	【監査人】
上場初値 1,980円 (2025年3月28日)	従業員数 561人 (2025年1月)	シンシア監査法人
公募・売価格 1,950円	事業年度 3月1日~翌年2月末日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ デジタル技術を活用し製造業の設計開発業務改革を支援

プログレス・テクノロジーズ グループ(以下、同社)グループは、持株会社の同社と、プログレス・テクノロジーズとS&VLの子会社 2社からなり、製造業の製品開発プロセスの上流工程である設計開発領域に特化し、デジタル技術を活用した設計開発業務のデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)や業務効率化等、設計開発業務改革のためのコンサルティング、ソリューション提供、エンジニア派遣等のサービスを提供している。

同社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるが、製造業企業向けにソリューション事業、デジタルツイン事業、エンジニアリング事業の3つの事業を展開している。

◆ ソリューション事業

ソリューション事業では、製造業顧客の設計開発のプロセスを設計するコンサルティングサービス、最先端のデジタルツールの導入から定着支援までを行うデジタルエンジニアリングサービス、製品開発をプロジェクトとして引き受けるプロジェクトサービス等を提供しており、子会社のプログレス・テクノロジーズが担当している。

主な契約形態は請負契約であり、自動車の新車開発のプロジェクト等、3~5年程度の長期にわたる案件が多く、契約期間を3~6カ月単位に区切り、検収と売上収益の計上を行っている。

◆ デジタルツイン事業

デジタルツイン事業では、自動車関連企業向けに、子会社のS&VLに設置したドライビングシミュレータを用いたバーチャルテストの実施や、シミュレーションの対象となるプラントモデルの開発等、実機を用いない開発プロセスの提供等を行っている。ドライビングシミュレータの利用料と利用に関連するコンサルティング料を売上収益として計上している。

◆ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、顧客の設計開発部門にデジタル技術活用のスキルを持った同社のエンジニアを派遣し、主に顧客企業常駐で設計開発業務の改革支援を行うサービスである。子会社のプログレス・テクノロジーズが担当している。

◆ 収益構造

24/2 期の売上収益構成比は、ソリューション事業が 50.0%、デジタルツイン事業が 1.8%、エンジニアリング事業が 48.2%であった。事業別の売上総利益率は、エンジニアリング事業が 30%台であるのに対し、ソリューション事業では 50%台となっている(図表 1)。

同社は収益性の高いソリューション事業の構成比引き上げを目指しており、ソリューション事業の全売上収益に占める割合を表すソリューション比率は、23/2 期の 45.7%から 25/2 期第 3 四半期累計期間では 53.4%に上昇している。

【図表 1】売上収益、売上総利益内訳

		23/2期		24/2期		25/2期3Q累計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ソリューション事業	売上収益	2,185	45.7	2,556	50.0	2,256	53.4
	売上総利益	1,234	56.5	1,425	55.8	1,273	56.4
デジタルツイン事業	売上収益	28	0.6	90	1.8	55	1.3
	売上総利益	24	85.7	43	47.8	5	9.1
エンジニアリング事業	売上収益	2,565	53.7	2,468	48.2	1,916	45.3
	売上総利益	848	33.1	756	30.6	629	32.8
合計	売上収益	4,780	100.0	5,116	100.0	4,228	100.0
	売上総利益	2,107	44.1	2,225	43.5	1,909	45.2

(注) 1.端数処理の関係で合計と一致しない
 2. 売上総利益の構成比は売上総利益率
 (出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社では、新卒を中心に毎年 80~100 名程度のエンジニアを採用し、エンジニアは入社後 6 年目程度までを目途にエンジニアリング事業部門に所属し、顧客企業に派遣され設計開発の実務経験を積む。

エンジニアリング事業で設計開発業務の実務経験とデジタル技術を習得したエンジニアのうち、毎年50~70名程度がソリューション事業部門に異動になり、顧客の設計開発プロセスの改革コンサルティングや、デジタルツール導入による業務効率化等、顧客の全社的な視点に立った、コンサルティングや各種ソリューション等のサービスを提供する。

◆ 顧客基盤と主要販売先

同社は、自動車、半導体、精密機器、医療、重工業の業界企業に対してサービスを提供しているが、特に自動車関連業界向けが多く、売上収益の60%程度を占めている。主要販売先としては、本田技研工業(7267 東証プライム)グループ、本田技研工業が40%を出資する自動車部品製造のAstemo(東京都千代田区)等があり、本田技研工業関連企業向けの売上収益が多い(図表2)。

【図表2】主要販売先

	23/2期		24/2期		25/2期3Q累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業グループ	1,030	21.6	1,403	27.4	1,486	35.2
Astemo	860	18.0	727	14.2	602	14.3

(注)1. 割合は売上収益に対する比率
 2. 本田技研工業グループ向け売上収益は、本田技研工業と本田技術研究所向け売上収益の合計
 3. Astemoは25年4月1日付で日立Astemoから社名を変更
 (出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 5つの技術領域に注力

同社はデジタル技術活用による設計開発プロセスの効率化、コスト削減等を進める技術領域として、デジタルツイン、シミュレーション活用技術であるxILS、AI、UX、RPAの5つを挙げている(図表3)。5つの技術領域でソリューション・アーキテクト(SA)を頂点とする専門技術者の育成を進めている。

【図表3】注力する5つの技術領域

専門技術	技術内容・活用方法
デジタルツイン	自動車や半導体装置、精密機器等、現実に存在するものをコンピュータ内でデジタルな「双子」として作り出し、その動きや状態をデジタル上で観察やシミュレーションを行う技術
xILS	x-In-the-Loop Simulationの略称。シミュレーションループ内にxを介在させることの総称で、具体的にはモデル(MILS)、ソフトウェア(SILS)、ハードウェア(HILS)等がある。制御システムの開発を支援する技術で、制御ロジックやアルゴリズムのテスト、ソフトウェアを組み込んだ検証、ハードウェア連携による実機に近い環境でのテスト等を行う
AI	設計開発プロセスでは、データ分析によるニーズ把握や分析、設計の最適化、シミュレーションによる不具合検出、製造工程の効率化、自動検査による品質管理等で活用される
UX	ユーザー体験(User Experience)の略称。ユーザーの感情や体験を重視して製品を設計する方法で、使いやすさや楽しさを追求し、ユーザー視点で機能やデザインを設計する技術
RPA	ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)の略称。設計開発プロセスの自動化・効率化により、手作業を減らして時間やコストを削減し、ヒューマンエラーを減少させて設計品質を向上させるための技術

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 設計開発業務の知見と先端デジタル技術に基づく業務改革の実行

同社のソリューション事業では、エンジニアリング事業で設計開発業務の現場の知見を得、デジタル技術の活用法を熟知したエンジニアにより、顧客企業の設計開発業務の改革提案とその実行・定着をワンストップで行えることが強みとなっている。

> 事業環境

◆ 製造業の DX 化が進展

富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」(24年4月)によれば、投資額で見た DX 関連の国内市場は、23年度に前年度比 15.4%増の 4兆 197 億円が見込まれ、30年度には 22年度比 2.3 倍の 8兆 350 億円に達すると予測されている。同社の主要顧客である製造分野では、23年度に同 15.2%増の 3,870 億円が見込まれ、30年度には 22年度比 2.7 倍の 9,060 億円に達すると予測されている(図表 4)。

【図表 4】DX 関連の国内市場予測

	2023年度見込 (億円)	2022年度比 (%)	2030年度予測 (億円)	2022年度比 (倍)
全体	40,197	15.4	80,350	2.3
交通/運輸/物流DX	4,573	15.9	12,377	3.1
製造DX	3,870	15.2	9,060	2.7
金融DX	2,953	15.6	6,200	2.4
医療/介護DX	1,038	15.8	2,052	2.3
自治体DX	616	9.6	1,233	2.2

(注)交通/運輸/物流 DX から自治体 DX までの数字は、全体の内数
(出所)富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」(24年4月)より証券リサーチセンター作成

製造業の設計開発業務では、開発と検証を早く、効率的に行い、早期に製品の投入を行うことが求められており、そのため各種デジタル技術の導入が進んでいる。特に自動車業界では、従来の実機・試作に基づく開発に替わり、設計から試験、製造までをデジタルデータで行い、開発期間を大幅に短縮するプラントモデルベース開発の導入が進んでいる。

◆ 競合

製造業企業のプロセス改革担当部門に業務改革のコンサルティングを行う会社としては、アクセント(東京都港区)やベイカレント(6532 東証プライム)等のコンサルティング会社がある。IT 部門に対してデジタルツールの提案を行う企業としてはシステム開発会社がある。設計開発部門にエンジニアを派遣する会社としては、アルプス技研(4641 東証プライム)、メイテックグループホールディングス(9744 東証プライム)等の人材派遣会社がある。

これらの会社は、各部門へのサービス提供が中心となっており、同社のように設計開発部門の業務知見と先端デジタル技術に対する知見を持ち、プロセス改革から現場活用までをワンストップで提供できる企業は少ないと同社

では見ている。

> 業績

◆ 過去の経緯と業績

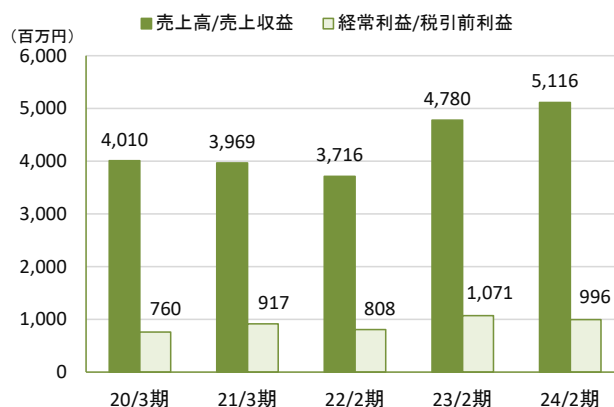
同社の前身企業は、中山岳人社長らによって 05 年 6 月に設立されたプログレス・テクノロジーズで、同年 8 月に大手メーカー向けにコンサルティングサービス(現ソリューション事業)とエンジニアリングサービス(現エンジニアリング事業)の提供を開始した。

同社は 20 年 6 月にジャフコ グループ(8595 東証プライム)が運営するファンドからの出資受入れのために設立され、20 年 9 月に事業をソリューション事業とエンジニアリング事業に集中したプログレス・テクノロジーを M&A により 100%子会社化した。

22 年 6 月にはプログレス・テクノロジーで、ドライビングシミュレータを用いたバーチャルテスト環境の提供等を行うシミュレーション&ソリューションサービス(現デジタルツイン事業)を開始した。23 年 3 月にはS&VLを設立してデジタルツイン事業をプログレス・テクノロジーズから承継した。

同社はプログレス・テクノロジーズの 3 期分の日本基準の単体決算と同社の 2 期分の IFRS 基準の連結決算を開示している(図表 5)。24/2 期の売上収益は、ソリューション事業の伸びにより 5,116 百万円(前期比 7.0%増)となったが、税引前利益は、上場に備えた管理部門の人員増強やシステム導入による販売費及び一般管理費(以下、販管費)の増加と、シンジケートローン借り換えに伴うアレンジメントフィー等の金融費用の増加により、996 百万円(同 7.0%減)に留まった。

【図表 5】業績推移



(注)1.20/3 期～22/2 期の業績はプログレス・テクノロジーズの日本基準単体決算の売上高、経常利益である。22/2 期は決算期変更に伴い 11 カ月決算
 2.23/3 期以降はプログレス・テクノロジーズ グループの IFRS 基準連結決算の売上収益、税引前利益である
 (出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25年2月期会社計画

同社の25/2期計画は、売上収益5,625百万円(前期比9.9%増)、営業利益854百万円(同25.7%減)、税引前利益799百万円(同19.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益576百万円(同17.2%減)である(図表6)。25/2期第3四半期累計期間の実績を踏まえて策定された計画となっている。

【図表6】25年2月期、26年2月期会社計画

	25/2期会社計画			26/2期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上収益	5,625	100.0	9.9	6,388	100.0	13.6
ソリューション事業	2,959	52.6	15.8	3,386	53.0	14.4
デジタルツイン事業	141	2.5	56.3	402	6.3	2.9x
エンジニアリング事業	2,525	44.9	2.3	2,600	40.7	3.0
売上原価	3,091	55.0	7.0	3,488	54.6	12.8
売上総利益	2,534	45.0	13.9	2,899	45.4	14.4
販売費及び一般管理費、その他の収支	1,680	29.9	56.3	1,319	20.6	-21.5
営業利益	854	15.2	-25.7	1,580	24.7	85.0
金融収支	-55	-	-	-62	-	-
税引前当期利益	799	14.2	-19.8	1,518	23.8	90.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	576	10.2	-17.2	1,050	16.4	82.3

(注)1.端数処理の関係で合計と一致しない

2.各事業の売上収益は会社計画の売上収益構成比から証券リサーチセンターが推計したもので会社公表数値ではない(出所)届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

同社が重視するソリューション比率は52.6%であり、ソリューション事業にデジタルツイン事業の売上収益を加えた比率は55.1%の計画である。

ソリューション事業のコンサルタント、エンジニアの平均月間人数は176人、1人当たりの月額売上収益は1,400千円を想定している。デジタルツイン事業の獲得案件数は32件の計画である。エンジニアリング事業のエンジニアの平均月間稼働人数は297人、平均月額単価は709千円を想定している。

売上原価の主要項目は、コンサルタント、エンジニアの労務費である。売上原価は3,091百万円(前期比7.0%増)、売上総利益は2,534百万円(同13.9%増)の計画である。

販管費の主要項目は、間接部門の人件費、支払報酬、減価償却費である。子会社のプログレス・テクノロジーズが知的財産に関して損害賠償を請求されていた事案について、24年12月に東京地方裁判所で和解が成立し、和解金500百万円の支払いを行い、その他の費用で計上している。このため、販管費とその他の収支の合計額は1,680百万円(前期比56.3%増)となり、営業利益は854百万円(同25.7%減)を見込んでいる。

金融収支 55 百万円の支払超を考慮した税引前利益は 799 百万円(同 19.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益 576 百万円(同 17.2%減)の計画である。同社では一過性の和解金支払いの影響を除いた調整後の営業利益を 1,354 百万円(同 17.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益を 933 百万円(同 34.0%増)と試算している。

◆ 26 年 2 月期会社計画

26/2 期計画は、売上収益 6,388 百万円(前期比 13.6%増)、営業利益 1,580 百万円(同 85.0%増)、税引前利益 1,518 百万円(同 90.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,050 百万円(同 82.3%増)である。

ソリューション比率は 53.0%、ソリューション事業にデジタルツイン事業の売上収益を加えた比率は 59.3%の計画である。

ソリューション事業のコンサルタント、エンジニアの平均月間人数は 201 人(前期比 14.2%増)、1 人当たりの月額売上収益は 1,402 千円(同 0.1%増)を想定している。デジタルツイン事業の獲得案件数は 36 件(同 12.5%増)の計画である。エンジニアリング事業のエンジニアの平均月間稼働人数は 308 人(同 3.7%増)、平均月額単価は 704 千円(同 0.7%減)を想定している。

売上原価は 3,488 百万円(前期比 12.8%増)、売上総利益は 2,899 百万円(同 14.4%増)の計画である。訴訟に関する和解金の支払いがなくなるため、販管費とその他の収支の合計は 1,319 百万円(同 21.5%減)を見込み、営業利益は 1,580 百万円(同 85.0%増)の計画である。

金融収支については 62 百万円の支払超と見込み、税引前利益は 1,518 百万円(前期比 90.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,050 百万円(同 82.3%増)の計画である。25/2 期の和解金支払いの影響を除いた調整後利益との比較では、営業利益は前期比 16.7%増、親会社の所有者に帰属する当期利益は同 12.6%増と同社では試算している。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①人材の育成と中途採用による人員増強を通じたソリューション比率の引き上げ、②自動車業界から他の業界への水平展開による顧客基盤の拡大を挙げている。

ソリューション比率については、エンジニアリング事業の収益規模を維持しつつ、将来的には 70%程度に引き上げる考えである。

顧客基盤の拡大については、設計開発の上流工程では、業界が異なってもロジックや設計言語は共通する部分が多いため、最先端デジタル技術の活用による製品開発プロセスの改革が進む自動車業界での実績に基づき、

他の業界に水平展開することが可能と同社では見ている。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の確保と育成について

同社は継続的な人材採用と育成、中途採用の拡大によるソリューション事業の人員増強による成長を目指しているが、人材の確保と育成が計画通りに進まない場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 大株主による株式保有について

上場後もオーバーアロットメントを考慮しない上場時発行済株式数のうち、51%をジャフコ グループが運用するファンドが保有すると証券リサーチセンターでは試算している。ファンドが株式市場で株式の売却を行う場合、需給の悪化により同社の株価に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策について

同社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しているが、現時点では同社は成長過程にあるとの判断から、内部留保の充実、事業拡大のための投資、財務基盤の強化を行うことが株主に対する利益還元につながると考えている。そのため、今後の配当実施の可能性及び実施時期については未定としている。

◆ 株式の流動性について

同社のオーバーアロットメントを除く、新規上場時の流通株式比率は30%程度と証券リサーチセンターでは試算している。同社が上場する東証グロース市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由でこれらの基準を下回った場合、その後1年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

【図表7】財務諸表

損益計算書	2023/2		2024/2		2025/2 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	4,780	100.0	5,116	100.0	4,228	100.0
売上原価	2,672	55.9	2,890	56.5	2,319	54.8
売上総利益	2,107	44.1	2,225	43.5	1,909	45.2
販売費及び一般管理費	919	19.2	1,074	21.0	854	20.2
その他の収益	21	-	30	-	19	-
その他の費用	19	-	31	-	15	-
営業利益	1,190	24.9	1,150	22.5	1,057	25.0
金融収益	1	-	1	-	1	-
金融費用	120	-	155	-	43	-
税引前当期(四半期)利益	1,071	22.4	996	19.5	1,015	24.0
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	730	15.3	696	13.6	734	17.4

財政状態計算書	2023/2		2024/2		2025/2 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,180	27.6	1,937	25.2	2,584	27.7
現金及び預金	1,278	16.2	792	10.3	1,398	15.0
売上債権	579	7.3	733	9.5	n.a.	n.a.
棚卸資産	76	1.0	123	1.6	67	0.7
非流動資産	5,711	72.4	5,738	74.8	6,731	72.3
有形固定資産	436	5.5	456	5.9	1,383	14.8
のれん	4,964	62.9	4,964	64.7	4,964	53.3
無形資産	159	2.0	144	1.9	149	1.6
その他の資産	150	1.9	173	2.3	233	2.5
総資産	7,892	100.0	7,676	100.0	9,315	100.0
流動負債	1,533	19.4	1,497	19.5	1,986	21.3
買入債務	78	1.0	64	0.8	n.a.	n.a.
1年内返済予定の長期借入金	318	4.0	327	4.3	327	3.5
非流動負債	4,006	50.8	3,118	40.6	3,524	37.8
長期借入金	3,665	46.4	2,754	35.9	2,444	26.2
純資産	2,352	29.8	3,060	39.9	3,804	40.8
自己資本	2,352	29.8	3,060	39.9	3,804	40.8

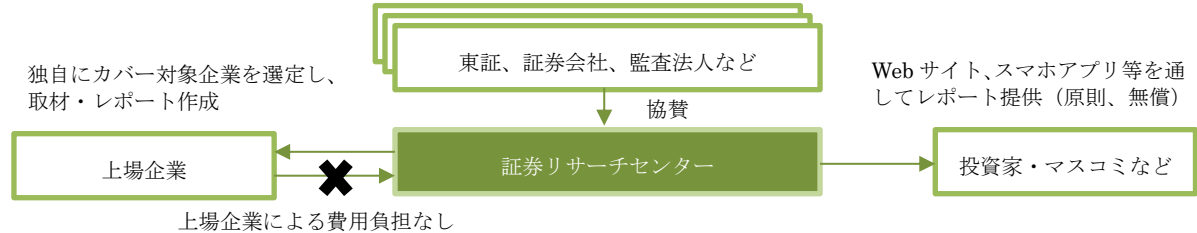
キャッシュ・フロー計算書	2023/2		2024/2		2025/2 3Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,052		712		1,372	
減価償却費	89		95		109	
投資キャッシュ・フロー	-57		-31		-261	
財務キャッシュ・フロー	-959		-1,167		-505	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	34		-486		605	
現金及び現金同等物の期末残高	1,278		792		1,398	

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。